

研究課題

健やかな体を育む カリキュラム・マネジメントの推進と 校長の在り方



I 趣 旨

社会環境・生活環境の変化は、人々の生活様式に大きな影響をもたらしている。とりわけ、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の拡大による子どもたちの心身への影響は大きく、ストレスや肥満傾向の増加、生活習慣病への危険性の高まりなど、様々な問題を引き起こしている。

さらに、運動への関心・意欲の低下や、日常的な運動経験の二極化の進行などに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための体育科授業や部活動の制限等、課題が山積している。

十勝管内においては、食糧自給率1,200%を誇る国内有数の食糧基地として、給食に地元食材を積極的に取り入れたり、地域の生産者を外部講師に招いて、食に関する授業を行ったりするなど、恵まれた環境の元で食育指導が行われている。

また運動面では、冬季はほぼ全ての小学校でスピードスケートの授業が行われるなど、特徴ある体育活動が推進されている他、ゲートボールやパークゴルフ、ミニバレーなどの発祥の地として、子どもたちが生涯スポーツに触れる機会も多い。

しかし、令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、十勝管内の児童生徒の体力合計点は小中学校男女とも全国平均を下回っており、「体育の授業は楽しい」と回答する小学生や「授業以外でも自主的に運動やスポーツをする時間をもちたいと思う」と回答する中学生についても全国・全道平均を下回るなど、体力向上や運動への関心・意欲に課題が見られることが明らかになった。

こうした現状を受け、学校は、各種調査結果を踏まえた授業改善と運動習慣の確立を図る組織的な取組を進めるとともに、家庭や地域、校種間の連携・接続をより強固なものとし、それぞれの役割を明確にした協働体制を確立する必要がある。

そこで、十勝小・中校長会では、「心身ともに健やかな子どもを育む教育活動」に焦点を当て、十勝の特性を生かしたカリキュラム・マネジメントの実現を図る校長の役割と指導性を追究していく。

II 研究発表及び討議

1 研究発表

心身ともに健やかな子どもを育む教育活動の
充実における校長の役割と指導性
～十勝の特性を生かした経営ビジョンの明確化～
十勝地区 陸別町立陸別小学校 阿部 昌己

(1) 研究のねらい

「心身ともに健やかな子ども」を育む教育活動の充実における校長の役割と指導性の追究

(2) 研究推進の視点

視点1 豊かなスポーツライフの実現を目指す教育活動の推進に向けた校長の役割と指導性

視点2 健康を保持増進しようとする意識を育む教育活動の推進に向けた校長の役割と指導性

(3) 研究内容（令和3年度～）

- ① 健やかな体の育成に関するアンケート調査の実施
十勝管内の小・中学校の健やかな体の育成に関する実態や取組等を把握するため、中学校長も含む管内会員93名にアンケート調査を実施

【アンケート調査のねらい】

- ア 十勝管内の小・中学校の健やかな体の育成に関する実態（課題等）の把握
イ 管内の効果的な取組の収集と共有

【調査項目】

- ア 十勝の特性を生かした体育活動の具体的な実践
イ 冬季間の体力づくりの実施状況
ウ 生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育むための体育の授業改善の具体的な取組
エ 十勝の特性を生かした健康教育の具体的な実践
オ 家庭・地域・校種間の連携の状況とその課題
カ 外部人材の活用状況
キ 十勝（自校）の「心身ともに健やかな体を育む」上での強み
ク コロナ禍において、「心身ともに健やかな体を育む」上で推進したことと課題

- ② アンケート結果の共有及び「実践リスト」の作成
アンケート調査で明らかになった十勝管内の小・中学校の実態（課題等）や改善のための取組をキーワードで整理するとともに、「実践リスト」を作成し共有

【運動に親しむ子どもの育成に関する指導についての実践リスト】

- ア 体育の授業での取組について
イ 体育の授業以外での取組について
ウ 豊かなスポーツライフの実現に向けて取り組んでいる種目（授業内外）
エ 体育的な活動に関する十勝の強み
オ コロナ禍の体育活動で推進できたこと

【「健康を保持増進しようとする子どもの育成」に関する指導についての実践リスト】

- ア 食育に関する取組について
イ 健康・安全教育に関する取組について
ウ 健康教育に関する十勝の強み
エ コロナ禍の健康教育で推進できたこと

- ③ 「十勝版経営シート」の作成
「実践リスト」を基に、校長が自校の取組を振り返り、経営ビジョンを明確にするツールとして、「十勝版経営シート」を作成し、全会員に活用を促した。

【「十勝版経営シート」作成・活用のポイント】

- ア 視点1、視点2から経営ビジョンの明確化を目指し「運動を楽しむ子どもの育成編」「健康を保持増進しようとする子どもの育成編」の編成
イ 十勝の特性や効果的な取組を「強み」として、経営シートに反映した「実践リスト」の作成
ウ 十勝小・中校長会研修部発行の教育情報誌に「十勝版経営シート」の掲載

【「十勝版経営シート」の構成】

検証改善サイクルを意識した構成の工夫

- (Check) 課題把握
1 自校の教育課題（児童生徒、体制）
(Action・Plan) 改善・計画⇒(Do)実践
2 教育課題の中での重点化
3 経営ビジョンへの位置付け
4 校内組織との関連付け
5 推進構想のヒント
6 推進構想

- ④ 「十勝版経営シート」を活用した実践例
【実践例①】経営方針の戦略（体力向上の推進）
⇒「体力向上推進教師への指示」「校務運営委員会での検討」「全体周知」「体力向上コーナー設置」
【実践例②】経営方針の戦略（食育の取組を強化）
⇒「経営ビジョンへの位置付け」「校内組織との関連付け」

2 研究討議

- (1) 討議の柱1 生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質や能力を育てる教育活動の推進

- ① 子どもや地域の実態（地域性）に応じた体力の育成における校長の役割

校長が地域や児童の実態を把握し、組織づくりや環境整備を進めることは重要である。子どもの体力向上のプランやグランドデザインを作成し可視化を進め、学校組織を活性化させることや校内での体育の授業改善、行政の取組（スポーツ指導者やマラソン大会等）などを取り入れながら体力向上につなげる取組が有効である。

- ② 家庭・地域との連携を図る校長の指導性

家庭・地域との連携を図ることは、子どもの体力づくりを進める上で大切である。子どもの生活リズムを整えることやアウトメディア、運動に向かう環境づくりなどの連携した取組が有効である。また、地域の人材活用や体験活動を進めることなど、連携した取組を校長の経営方針へ位置付けることが重要である。

- (2) 討議の柱2 健康で安全な生活を営む実践力を育てる教育活動の推進

- ① 組織的に行う健康教育における校長の指導性

健康教育は心と体の両面から進める必要がある。そのため、学校規模に応じ保健主事、養護教諭、学校栄養職員、学校医等の専門家との連携が大切である。また、学級担任による家庭や地域との連携もまた大切である。このように健康教育は組織的に行わなければならない。校長の指導性として「組織への意識化をどのように浸透させるか」「どのように健康教育を教育課程に編成し位置付けしていくか」「どのように情報収集し、発信していくか」が重要な鍵となる。

- ② 教員の意識を高める校長の役割

健康を保持増進しようとする意識を育む教育活動の推進に当たっては、教員の意識を高めることが重要である。そのためには個々に目標を設定することが大切になる。キャリアパスポートによる目標設定、現状や課題を把握した目標設定を位置付けることや環境を整えることが大切である。

- ③ 校長の役割としてのマネジメント

健康を保持増進しようとする意識を育む教育活動の推進にあたっては校長のマネジメントが重要である。「ふるさと教育」「地産地消の食育」「コロナ感染症に対する安全教育、危機管理」などの既に推進している事象を校長の役割としてマネジメントすることが必要である。その場合「スタッフの機能化」「目標の共有化」「他校



との連携や情報の共有化」を図ることが重要である。

Ⅲ ま と め

本分科会では、十勝小・中学校校長会が進めてきた研究内容に基づき参加者による活発な協議が行われた。それを踏まえ、以下の三つの視点をもとに、校長の果たすべき役割と指導性について、成果と課題をまとめることとする。

- (1) 校長の情報収集の広域性と発信力
- (2) 校長による「チーム学校」としての組織的取組
- (3) 校長の思いを生かす教育課程の確立

1 成果

- (1) 校長の情報収集の広域性と発信力

健やかな体の育成に関する実態や取組について、中学校長を含めた管内全会員へアンケート調査を実施し、その結果を「実践リスト」として還流することにより、管内の人材や教育資源に関わる、幅広い情報を共有することができた。また、「実践リスト」は、各校長が、健やかな体の育成に関する戦略的な経営に向けた意識を高めたり、児童の実態や地域の特性に応じた経営方針や方策を作成したりする一助となった。このことから、学校経営に関して校長が幅広く情報収集することの有効性や、積極的に情報を求めることの重要性を確認することができた。

- (2) 校長による「チーム学校」としての組織的取組

本研究を通して「十勝版経営シート」の構成のような検証改善サイクルを活用し、課題の重点化や経営方針への位置付けの明確化を図ることで、経営ビジョンがより明確になり、組織的・協働的な取組について、校長による具体的な指導・助言が可能になることを確認することができた。

- (3) 校長の思いを生かす教育課程の確立

「十勝版経営シート」のように、検証改善サイクル「Action・Plan」段階において、校内組織との関連付けや課題解決に向けた具体策の明確化など、取組の進め方の整理・可視化を図ることは、課題と経営方針との関連がより明確になり、校長の思いを生かす教育課程の確立に向けて戦略を練る際の有効な手立てであることを確認した。また、組織的な取組へと発展させる戦術を考える際には、課題解決に向けた切り口を複線化して整理することが、より厚みのある取組を推進する手掛かりとなり、校長の指導性をより発揮しやすくなることを確認することができた。

2 課題

- (1) 校長の情報収集の広域性と発信力

校長は、よりよい学校経営を目指し、情報収集を行うことが大切である。管内から広く情報収集して作成した経営方針が心身ともに健やかな子どもを育む教育活動の

充実に資するものであったかどうかについて検証することの重要性が確認された。また、健やかな体の育成に向けては、家庭や地域、関係機関等との連携・協働が重要である。その手立てについて追究していく必要がある。

- (2) 校長による「チーム学校」としての組織的取組

検証改善サイクルを活用して可視化した経営ビジョンを教職員へどう浸透させていくのか、また、組織的な取組の具現化を図るための校長の指導性の在り方について追究していく必要がある。

- (3) 校長の思いを生かした教育課程の確立

学校における体育・健康に関する指導は、児童の発達段階を考慮して、学校の教育活動全体を通じて適切に行うことが重要である。今後も、児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な内容等を教科横断的な視点で組み立てたり、教育課程の実施状況を評価・改善したりするなど、心身ともに健やかな子どもを育む教育活動の充実に向けたカリキュラム・マネジメントについて、その具体的方策を追究していく必要がある。

3 今後に向けて

健やかな体を育むカリキュラム・マネジメントの推進における校長の果たすべき役割と指導性について、三つの視点から成果と課題をまとめた。今後は、上記課題の解決に向けて、研究成果や各校の実践をまとめながら、研究を深めていく。心身ともに健やかな子どもの育ちのために、カリキュラム・マネジメントの推進と校長の在り方を目指した研究を進めていきたい。

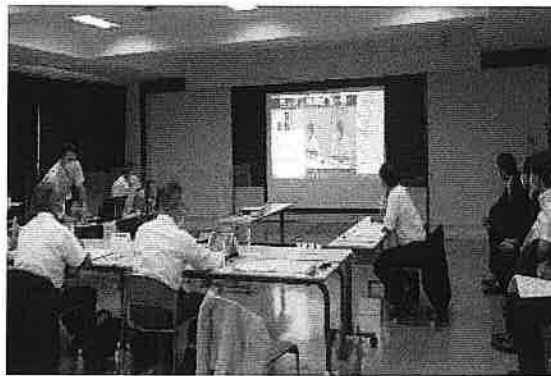
「第6分科会に参加して」

足寄町立足寄小学校 大宮 秀夫

研究発表は、十勝地区陸別町立陸別小学校の阿部 昌己校長先生が「健やかな体を育むカリキュラム・マネジメントの推進と校長の在り方」と題し、昨年度の後志地区の研究発表を参考にした「十勝版経営シート」の活用を通じた実践について、十勝地区の取組をまとめ、発表されました。続いてのグループ討議では、視点1「豊かなスポーツライフの実現を目指す教育活動の推進に向けた校長の役割と指導性」と、視点2「健康を保持増進しようとする意識を育む教育活動の推進に向けた校長の役割と指導性」について、六つのグループに分かれて討議を行いました。Zoomブレイクアウトルームでの討議ではありましたが、他管内の校長先生方とたくさんの情報交流ができて大変勉強になりました。各グループの発表では、キーワードとして「家庭・地域との連携」「地域性を生かす」「戦略をもったマネジメント」などが報告されました。中には「生き生き」というキーワードでまとめたグループもあり、私も活力のある生き生きとした学校経営が大事であると改めて感じました。関係者の皆様へ感謝いたします。

研究課題

学校の教育力を向上させる 研究・研修の推進と 校長の在り方



I 趣 旨

函館市小学校長会は、函館市の理念である「自立」「共生」「創造」の下、函館市の教育が目指す人間像の具現化に向けて、会員の連携協力を図り、教育の今日的課題の解決のための研究活動に努めることを基本方針に、全連小・道小との連携を基軸とした活動を推進している。

本分科会の研究課題に関しては、GIGAスクール構想の具現化に向けて、本市が推し進める「ICTを積極かつ適切に活用し、子ども一人一人の学びの質を高める取組」を軸に学校経営を展開することは喫緊の課題である。教職員の資質・能力や学校経営への参画意識の向上を目指す研究・研修体制を確立・推進していくために、校長が果たすべき役割と指導性を明らかにし、学校経営の更なる改善を図ることが求められている。

II 研究発表及び討議

1 研究発表

学校経営の改善、教職員の意識改革と校長の在り方
～学校の教育力を向上させる研究・研修の推進
－ICT活用の充実－の取組を通して～
函館地区 函館市立東山小学校 永井 貴之

(1) 研究のねらい

函館市教育委員会は、平成30年3月に「函館市教育振興基本計画」を策定し、これに基づき、「子どもに寄り添う指導・支援の充実」を目指すとともに、重点的な取組として「ICTの活用」と「不登校対策」を示している。とりわけ「ICTの活用」については、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取組の一つとして、函館市の全ての小・中学校及び義務教育学校において、児童生徒一人一人に端末を一台整備し、学びの充実を目指している。

本校長会では、これらのことを受けて、学校間の情報交流など連携を密にし、各学校の実態を踏まえた取組について検討、協議を深めてきた。

本研究においては、各学校の実態や取組状況を把握す

るために、アンケートを実施した。そして、本分科会の視点と本市の取組を踏まえ、研究の視点1を「ICT活用を教育の質の向上につなげる研究・研修の充実」、視点2を「教育力向上につながるICTの組織的な活用の推進」とし、課題や取組の成果を明らかにすることで、市が目指す「子ども一人一人の学びの質を高める」ことにつながるものと考えた。

(2) 研究内容

① アンケート調査結果

教職員一人一人の資質・能力を向上させ、学校の教育力を向上させるために、昨年度、全小中学校に配備された一人一台端末を有効活用するとともに、校長としてどのように関与したかという視点の下で、各学校の取組状況についてのアンケート調査を実施した。調査結果については、函館市小学校長会全会員に提供し、各学校における取組の改善・充実に生かした。(令和3年11月実施 函館市内42校から回答)

② アンケート調査結果

研究の視点(1)「学び続ける教職員を目指し、資質・能力の向上を図る研究・研究の充実」に関する項目

○ 指導力向上に向けた関与について

ICTを活用することによって、授業の充実や指導力の向上に結び付けていくために校長の関与として意識してきたことについて、下記から選択して下さい。

- ア 校内組織の見直しと活性化（特別委員会の設置や担当者の指名など）(68%)
- イ 校外での研修へ積極的な参加(46%)
- ウ 校内研修への位置付けと研修の活性化(88%)
- エ 日常の活用方法についての把握と指導助言(88%)
- オ 先進校での実践事例の収集と教職員への発信(59%)

最も多かったのはウ「校内研修への位置付けと研修の活性化」と、エ「日常の活用方法についての把握と指導助言」であった。また、ア「校内組織の見直しと活性化（特別委員会の設置や担当者の指名など）」や、オ「先進校での実践事例の収集と教職員への発信」についても多くの学校が取り組んだ。

具体的には

- ・ 詳細な学習指導案作成についての見直しや、仮説検証型の研究推進から指導スキル習得型の研修への転換など、校内研修の進め方の見直しを指示した。
 - ・ ICT活用についてのマニュアルの作成やミニ研修の開催など、担当者の具体的な活動を促し、学校全体での取組に結び付けさせた。
- などの方策を講じたという実践事例が挙げられた。
- 教職員に期待できることについて

ICTを活用することによって、教職員に期待できると考えられることを下記から選択して下さい。

ア 児童の興味・関心を高める教材提示など、指導力向上につながること(98%)

イ 実技研修などを通して、教職員の共同性が高まること(55%)

ウ 端末の機能を活用して分掌業務を効率的に行うなど、業務改善につながること(71%)

エ 児童の意見や考えを把握することによって児童理解が深まること(71%)

オ 学習指導や分掌業務での活用方法を提案するなど、経営参画意識が高まること(59%)

ICTの活用によって教職員に期待できることについては、ア「児童の興味・関心を高める教材提示など、指導力向上につながること」、ウ「端末の機能を活用して分掌業務を効率的に行うなど、業務改善につながること」、エ「児童の意見や考えを把握することで児童理解が深まること」が挙げられた。

具体的には

- ・ オンラインによる学習支援を行うための基本的な操作の習得について学校全体での取組を指示した。
 - ・ 端末を活用して児童一人一人の考えを効率的に把握することによって学習指導の充実に結び付けさせた。
- などの方策が挙げられた。

研究の視点(2)「『チームとしての学校』への参画意識を高める研修の推進」に関する項目

○ ICT活用の位置付けについて

学校の教育力を向上させるため、本年度の学校経営におけるICT活用の位置付けについて下記から選択して下さい。

ア 経営の重点に位置付けている(81%)

イ 学習指導の重点に位置付けている(81%)

ウ 校内研修の重点に位置付けている(81%)

エ 業務改善や校務の効率化に関連付けている(79%)

オ 感染症対策等の学びの保障に関連付けている(43%)

調査結果では

ア「経営の重点に位置付けている」、イ「学習指導の重点に位置付けている」、ウ「校内研修の重点に位置付

けている」を選択した学校が多く、端末導入にあたって、校長としての方針を明確にして学校経営方針に位置付けたことが分かった。

また、業務改善や校務効率化に関連付けた学校や感染症対策の学びの保障に関連付けた学校もあり、各学校の課題解決に向けた取組に関連付けてICTを活用した学校が多かった。

具体的には

- ・ 校務分掌の見直しや特別委員会の新設など、ICT活用を推進する担当者を明確にした。
- ・ 人事評価シートの学校設定項目に位置付けて教職員の意識付けや面談による評価等に結び付けた。
- ・ 校務分掌において、ベテランと若手の組み合わせを考慮することによって、協働的にICTを活用した学習指導に取り組めるようにした。

などの方策を講じたという実践事例が挙げられた。

○ 具体の活用方法について

今年度の一人一台端末の活用方法について、下記から選択して下さい。

- ア おおよその活用方法や時期を示して、全児童が活用できるようにした(100%)
- イ 市教委主催の研修の還流活動を行い、教職員の指導力向上を目指した(88%)
- ウ GIGAスクールサポーターを活用した研修を行ったり、授業場面で支援を受けたりした(91%)
- エ 自校の指導計画を作成し直して、指導内容や指導方法の見直しを行った(36%)
- オ インターネット上で公開されている端末の活用方法について研修した(33%)

各学校の令和3年度の取組としては、ア「おおよその活用方法や時期を示して、全児童が活用できるようにした」、ウ「GIGAスクールサポーターを活用した研修を行ったり、授業場面で支援を受けたりした」、イ「市教委主催の研修の還流活動を行い、教職員の指導力向上を目指した」という取組が全体の8割を超えた。GIGAスクールサポーターは、一人一台端末の導入に向けて、函館市教育委員会が派遣する人材であり、専門的知識を有して機器の取り扱いの助言や授業補助にあたる役割を担った。他に校長の関与の例としては次のとおりである。

- ・ 学習端末活用のルールを明確にさせる。
- ・ 学校・学級閉鎖にはオンラインで児童に対応する体制を構築する。
- ・ 不登校児童への支援の手立として、活用や充実に図らせる。

などの活用・充実に目指した取組が挙げられた。



2 研究討議

視点1「ICT活用を教育の質の向上につなげる研究・研修体制の充実」

- ・研究・研修時間をしっかり確保し、それが実践に活きる効果的な研修を積み上げていくことが必要
- ・校長は外部機関や外部講師の活用を積極的に進めるなど、ICT活用推進のリーダーシップを発揮することが必要
- ・ICTの効果的な活用のためには、環境面の整備を教育委員会に働き掛け、具体的な運用を学校の特別委員会に位置付けるなど、校長が率先して進めていくことが必要
- ・ICT活用の目的を明確にし、学校経営全体（授業改善・行事・保護者とのつながり等）で活用すべきであり、それをコントロールするのは校長の采配

視点2「教育力向上につながるICTの組織的活用の推進」

- ・ICT活用に対して教員の得意・不得意によって教育の質が左右されることにならないよう、全員が一定程度の習熟ができるような研修の場を保障することが大切
- ・学校全体でやってみようという雰囲気をつくるのは校長の力量による
- ・若手の知識量、ベテランの指導力を融合させることが校長の手腕
- ・主体的に動ける組織にするための校長の主な役割は分掌の整理、活動の目標設定とその手立ての明確化、年齢による温度差の縮小、ICT活用推進のアクセルとブレーキのバランス調整

Ⅲ ま と め

コロナ禍、GIGAスクール構想3年目。そのような中、何より全道の各学校が、教育の質の向上につなげる研究・研修にICT活用をどう位置付け、子どもの育ちへと結び付けているかについて現状を交流できたことが成果である。本分科会の研究課題点は、「研究・研修」であることから、協議の視点を全ての学校が取り組むICT活用を通して、①「資質・能力の向上を図る研究・研修体制の充実」と、②「『チームとしての学校』への参画意識を高める研修の推進」の実現に向かう校長の関わりについて協議を進めた。

1 成果

- (1) 学校経営方針や研究課題に、授業の充実に向けてICTを効果的に活用することを位置付けることで、校内研修の充実へとつなげることができる。

- (2) コロナ禍でつながりが希薄になりがちな今、校長は、教師の主体性を引き出し、学びの充実へつなぐ方策をもつために、面談を活用し教職員一人一人のICTに関わる能力と意識を把握し、組織づくりに生かすことが有効である。
- (3) 校長は、長期的展望に立ち、ICTを学校経営全体で活用し教育力の向上を図る中で、若手とベテランのつながりを生み、キャリアステージに応じた学校参画意識を高めることができる。

2 課題

- (1) ICTは、個別最適な学び・協働的な学びに向かうためのツールである。今後は、日常の教科研究の中でICTをどう活用していくかという各校の研究・研修内容の充実が問われる。
- (2) 経験による温度差を埋めるためには、ICT活用がもたらす「人のつながり＝協働性」を生む意図的な配置や工夫により教職員の参画意識を高めていくことが求められる。
- (3) ICT活用をその先へ…ICTが本来の目的である「個別最適な学び」「協働的な学び」に効果的に作用し、学校の教育力向上の実現につながるチーム学校の舵取りは、校長に委ねられている。「学校として」「6年間で」子どもを育むブレない教育課程をつくるための仕組みを構築することが求められる。

「第7分科会に参加して」

函館市立赤川小学校 齊藤精克

第7分科会の研究発表は、私自身の所属する函館地区より、函館市立東山小学校の永井貴之校長先生が「学校経営の改善、教職員の意識改革と校長の在り方～学校の教育力を向上させる研究・研修の推進—ICT活用の充実—の取組を通して～」と題して発表されました。その後のグループ討議では、討議の柱である「ICT活用を教育の質の向上につなげる研究・研修体制の充実」「教育力向上につながるICTの組織的活用の推進」について、6グループに分かれ、オンラインという新たな手法のもと、活発な討議を行いました。全道各地の推進状況やICT活用力における教職員の資質・能力向上を図る方策をそれぞれの校長先生方がどのように戦略的に進めているのかを討議を通して学ぶことができ大変有意義な分科会でした。

分科会の「まとめ」でお話いただいた、「その先を見据えて」をキーワードに、これからの学校経営に一層邁進していきたいと決意を新たにしました。

最後となりますが、本研究大会で分科会のよさを再認識することができました。運営者の皆様には大変お世話になりました。ありがとうございました。

研究課題

命を守る 安全教育・防災教育の推進と 校長の在り方



I 趣 旨

第9分科会は、研究主題を「命を守る安全教育・防災教育の推進と校長の在り方」とし、子どもたちの安全・安心を確保しつつ、家庭や地域・関係機関と連携した体制づくりや、命を守る安全教育・防災教育を推進するための具体的方策と成果を明らかにすることをねらいとしている。

子どもたちを取り巻く状況は、特定非常災害や激甚災害となる大きな地震、水害や土砂災害など一段と危惧される状況にある。また、交通事故や不審者犯罪、児童虐待なども増加傾向にあり、SNSやネット依存、これらの利用に関わるトラブルや犯罪も多発している。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う「新しい生活様式」に合わせた危機管理も欠かせない。こうした現状において、学校は安全・安心な教育環境を確保し、子どもたちに安全に関わる知識や危機予測、危機回避能力等をしっかりと身に付けさせ、自ら判断して行動できるように安全教育に取り組まなければならない。そのため、校長は教職員に学校安全に関する資質・能力の向上、安全・防災教育の組織的・計画的な推進、家庭や地域社会との一層の連携に努めることが求められる。このことを踏まえ、研究の視点を下記二つに設定した。

視点の一つ目は、自ら判断し行動できる子どもを育てる安全教育・防災教育の推進である。近年の自然災害は想定外の規模で発生しており、事前予測が極めて困難な実態がある。そのため、より実践的で多様な学習や訓練が必要であり、発達の段階に応じて体験性を高め、危機予測や危機回避能力を育成しなければならない。そのために果たすべき校長の役割や指導性を明らかにする。

視点の二つ目は、家庭や地域・関係機関との連携・協働を図り、より一層組織的・計画的な安全・防災教育を推進することである。自らの安全は自らで守る「自助」、地域を皆で守る「共助」の考え方を浸透させ、学校・家庭・地域や関係機関がそれぞれの役割を明確にし、地域全体で防災に取り組む必要がある。連携や協働体制をより確かなものとするために、校長に求められる役割や指導性を明らかにしていくこととした。

II 研究発表及び討議

1 研究発表

主体的に行動する態度を育む

安全教育・防災教育の推進と校長の在り方 ～小中一貫教育の取組を通して～

オホーツク地区

置戸町立置戸小学校 佐藤 章博

(1) 研究の概要

東日本大震災、北海道胆振東部地震の甚大な被害により、学校の防災教育の重要性和緊急性が大きくクローズアップされ、その後も多くの自然災害が各地で発生している。また、新型コロナウイルスの拡大は、いまだ終息が見通せない状況にあり、子どもたちの命と安全を脅かす前例のない状況に学校は苦慮している。

置戸町は、町内の面積の8割以上が森林である。そのため、他にはない危機管理の領域もあり、関係機関との円滑な連携も欠かすことができない。加えて、スマートフォン等の急速な普及により、ネット依存、ネットトラブル等の防止が、地方の小さな町である本町にあっても例外ではなく、喫緊の課題となっている。

このような中、学校には、安心して学ぶことのできる安全な教育環境づくりと「自分の命は自分で守る」「自ら判断して行動できる」子どもを育む教育活動の推進が求められている。そのため、校長の強いリーダーシップにより、教職員一人一人の意識を高め、組織的・計画的にこれらに取り組んでいくことが必要である。施設分離型小中一貫校である本校は、これらの安全教育・防災教育を、小中一貫教育の取組と関連させ、家庭・地域・関係機関と連携を図りながら進めており、これらの取組を通して、校長の在り方や役割、発揮すべき指導性を考えることとした。

オホーツク管内校長会では、令和3年度より新たな主題で3か年継続の研究をスタートさせた。その中で、危機管理は教育目標を達成するために欠くことのできない重要な機能と捉え、校長の対応が学校の運命を左右するという認

識に立って研究に取り組むこととした。そのことを踏まえ、置戸町校長会で主題を設定し、小・中で本研究を進めてきた。分科会で示された二つの視点について、置戸町校長会の取組と、集約した北見ブロック校長会各学校の実践を通して、校長の在り方、校長の果たすべき役割や指導性を追究した。

(2) 実践内容

視点1について、小中一貫教育推進委員会「学習部会」の取組の一つに「ふるさと教育（おけと学）」の充実がある。9年間全体を見通し系統的に編成した五つの領域の指導計画の中に「防災」を重点化して取り上げ、9年間を見通した防災教育を行っている。（具体的な取組は下記）

- ・林野火災予防（ポスターと標語）
- ・防災教室（町の防災担当を外部講師に）
- ・1日防災学校
- ・修学旅行での被災地訪問（東北、令和4年度は胆振）
- ・防災給食（防災食を喫食）

また、本町では中学校3年生が、東日本大震災で大きな影響を受けた宮城県と岩手県を訪問する修学旅行を実施し、震災の実際と復興の状況を学んでいる。今年度からは、訪問地を変更し、北海道胆振東部地震で被害のあった地域で防災学習を深めた。また、防災給食についても取り組んでおり、毎年9月の防災の日に合わせて、小・中両校で実施している。町で備蓄してある防災食を給食で喫食する取組で、普段とは違う献立に戸惑う子どももいるが、避難生活の大変さを知る取組となっている。

視点2については、小中一貫教育推進委員会のもう一つの組織である「生活部会」と「置戸町学校運営協議会」の取組がある。「生活部会」が中心となり、定期的に「生活指導担当者会議」を開催し、生徒指導に関する情報交流・協議を行っている。「スマートフォン・ケータイ安全教室」なども行い、子どもたちの生活安全を促進する役割を果たしている。学校運営協議会については、登下校の見守りをはじめ、「町ぐるみの見守り体制」の再整備が進められ、加えて、町のPTA連合会が中心となり、「スマホ利用の共通ルールづくり」なども、今後進められることになっている。

(3) 成果

- ① 9年間を見通して編成した防災教育の計画によって、子どもたちが災害を自分事として捉え、「自分の命は自分で守る」意識を高め、主体的に行動する態度を養うことができた。
- ② 防災教育・安全教育の取組を、校長のリーダーシップの下、組織的・計画的に進めることにより、学校全体で危機管理意識を高めることができた。

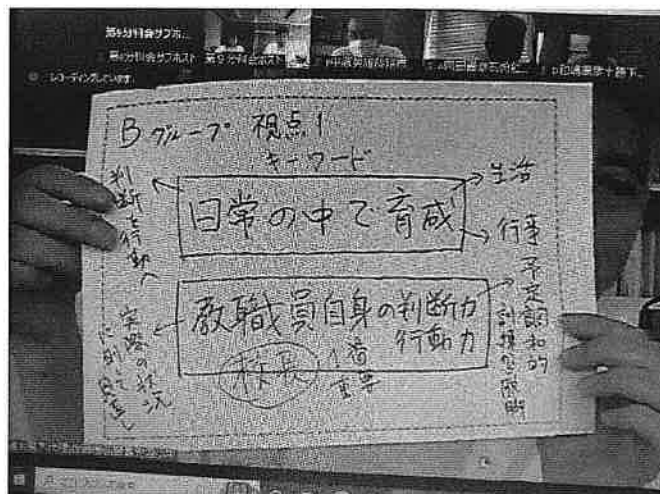
- ③ 家庭や地域と連携した取組を通して、子どもたちは自分たちの住む町と自分の命や安全の関わりを意識することができた。ふるさと教育の充実による愛着の高まりにより、防災に対する意識が一層向上した。また、この研究を機会に、北見ブロック校長会各学校の実践を共有することができたことも大きな成果であった。

防災教育に対する教職員の資質・能力の向上等、様々な課題もあり、留意すべきことも多岐にわたる。しかし、命を守る教育の崇高さを鑑みれば、校長のリーダーシップなしに防災教育・安全教育の推進は成し得ないと感じている。

2 研究討議

分科会を六つのグループに分け、ブレイクアウトルームにより研究討議を行った。学校規模、小中一貫や離島等、教育環境の様々な違いがある中、互いの学校の実態を共通理解し、今後の留意点を見いだすことができた。各グループの発表では、討議内容をキーワードで示し、全体で共有した（キーワードは下記）。討議後の振り返りから、家庭や地域と連携した安全教育、小中連携など9年間を見通した安全教育などの推進に課題があるなどを確認した。

- 視点1に関わるキーワード
 - ・自己管理と危機管理
 - ・日常の中で育成
 - ・教職員の判断力・行動力
 - ・意識向上、継続、日常の問いかけ
- 視点2に関わるキーワード
 - ・「つながる つなげる」
 - ・校長のリーダーシップ
 - ・ビジョンに防災の目を
 - ・共有



(1) 視点1について

「自ら判断し行動できる子どもを育てる安全教育・防災教育の推進」のためには、予定調和的な訓練からの脱却が不可欠である。有事を想定した真剣な取組が必要であり、子どもたちにいかに自分ごととして捉えさせるかが重要である。そのためには、安全・防災に関わる教職員の意識や資質・能力を向上させ、目的やねらいを保護者とも共有することが必要ではないか。加えて、危機管理マニュアル等の積極的な見直しを図り、いざという時の動きを浸透させておく必要がある。安全や防災の意識は、日常の中で育成されることであり、問いかけも含め、校長自らが高い意識や見識をもって努力することが大切である。

(2) 視点2について

「家庭や地域・関係機関との連携・協働を図った組織的・計画的な安全教育・防災教育に関わる取組の推進」について、協議後の振り返りでは、その推進状況等、各学校ともに課題があると認識した。その意味において、研究発表された取組は十分に参考となる事例であった。今後は、学校の発信力を高めながら、連携や協働をより確かなものに構築していく必要があり、校長自らが足を運び情報共有するなど、まさに学校の先頭に立つリーダーシップが求められる。

Ⅲ ま と め

1 成果

- (1) 実践事例の交流を通して、校長の役割や指導性として、安全教育・防災教育を教育課程に明確に位置付け、重点目標とも関連させながら、学校教育全体で組織的・計画的に推進していくことの重要性が明らかになった。系統性や発達の段階を考慮した指導を進めていくことも必要であり、いかにして教職員・子どもたちを本気にさせるかが鍵となる。また、学校安全計画や危機管理マニュアルについて、常に見直しを図り、より実効性のあるものにしていくことが必要であり、カリキュラム・マネジメントの視点と方策を学校全体で根付かせていくことも校長の役割であり、発揮すべき指導性と考える。
- (2) 研究発表では、地域ぐるみで子どもたちの安全を守る取組事例が報告され、学校・家庭・地域が連携した取組として推進されていた。災害等、有事にしっかりと対応するためには、より実践的な安全・防災教育が不可欠であり、その究極は地域と一体となった防災教育の確立にあると考える。その第一歩は家庭や地域に、学校の状況を周知することであり、安全・防災教育のねらいを共有することである。校長は、学校の発信力

を高め、時に自ら足を運んで情報共有するなど、確かな連携と協働体制を構築するために、強いリーダーシップが求められる。そのためにも、校長自らが安全・防災に関わる識見を高めるよう日々努力しなければならない。

2 課題

学校規模をはじめ、教育環境や地域との関係性に様々な違いがある中、研究発表や研究協議を通じて、以下の点を課題として認識した。

- (1) 安全・防災教育については専門性も必要であり、教職員をはじめ一人一人の意識をどのように高めていく工夫が必要である。
- (2) 子どもたちへの指導について、自分たちで考え行動できるように育てることを一番に意識する必要がある。
- (3) 危機管理マニュアルの継続的な見直しや更新はもちろんのこと、教職員全体でしっかりと共有しておくことが重要である。そして、校長自身が判断力を高める努力を怠らないことである。

「第9分科会に参加して」

美幌町立旭小学校 池田 潤

研究発表では、町内小中各1校の環境を生かした小中一貫で行う防災教育、ふるさと教育「おけと学」に防災教育を取り入れ教育課程に位置付ける工夫、そして、地域・関係団体とのつながり、置戸町の環境から防災に関する実践的な学びを形成するための校長の指導性をどのように発揮するのかを学ばせていただきました。

グループ討議において、視点1では、想定外の事態にも臨機応変に対応できる教職員の資質・能力の向上、児童生徒・教職員の当事者意識を高める避難訓練等、日常的・継続的に自ら判断し行動できる子どもを育てていくための防災教育、教育課程の創造等が話題となりました。また視点2では、保護者・地域への積極的な発信、地域・保護者と連携する協働体制の構築の重要性、小中9年間で育つ子どもの姿、未来の姿を三者で共有できる仕組みづくりについて、校長の指導性を発揮することを確認しました。

ハイブリッドではありましたが、3年ぶりの開催となり全道の校長先生との意見交流の場、学びの場に参加でき、有意義な時間を過ごすことができたことに感謝いたします。

研究課題

社会形成能力を育む 教育活動の推進と 校長の在り方



I 趣 旨

～地域とともに未来社会を築く資質・能力を育む
教育活動の推進と校長の役割と指導性～
空知地区 岩見沢市立北村小学校 野田 泰史

今日、少子高齢化の進行や家族形態の変容、AIやICTの急速な発達により、人間関係の希薄化が危惧されている。家庭の価値観の多様化や地域コミュニティの変化は、人間関係を育み広げる機会や場の減少をもたらしている。こうしたことが要因となり、子どもたちが地域の中で社会性を高めることが難しい時代を迎えている。また就業構造も大きく変化し、子どもたちが自分の未来を豊かに思い描くことが困難な状況も生まれている。

このような情勢の中、学校は子どもたちに、社会が直面する問題に正面から向き合い、社会を構成する一員として他者と協働しながらその解決に主体的に取り組もうとする態度を育むことが求められている。

加えて、開かれた学校として地域コミュニティの核となり、社会とどう関わり、どのように貢献していくのかを考えた学校づくりの推進も大きく期待されている。

そのために、子どもたちが自ら考え行動する過程を重視し、地域の特色を生かした豊かな体験活動を積極的に取り入れ、学びを組み立てていくことが大切である。また、子ども自身が働く意義や目的を探究し、自分なりの勤労観・職業観を形成していくために、全教育活動をキャリア教育の視点から捉え、社会的・職業的自立に必要な基盤となる資質・能力を高めていく教育課程の編成が重要である。

本分科会では、将来の社会を形成する役割を担う子どもたちに、よりよい社会の形成に向け、主体性をもって社会に参画し、課題を解決する力や態度を養うための具体的方策を探る。そして、校長のリーダーシップの下、「社会に開かれた教育課程」の編成に向けた成果を明らかにする。

II 研究発表及び討議

1 研究発表

将来の夢と希望の実現に向け、
社会とつながるキャリア教育の推進

(1) 研究の視点

昨年度と今年度の2年間、キャリア教育の充実を通して社会形成能力の育成に向けた研究に取り組んできた。今年度は、昨年度の研究である「キャリア教育の現状把握」「課題や視点の明確化」から明らかになった課題の解決を中心に取組を進めることを重点とした。その上で「社会の発展に貢献する資質・能力・態度を育む教育活動」や「地域に愛着をもち、よりよい社会の創造に貢献する力を育むキャリア教育」を推進する上での校長の果たすべき役割と指導性を究明する。

(2) 空知管内のキャリア教育の現状

昨年、管内の校長を対象に、経営の視点を踏まえたキャリア教育に関するアンケートを実施した。その結果を分析したところ、「PDCA」サイクルの視点から見た「P」については多くの学校で策定されているものの、「DCA」の部分に課題を抱えていることが明らかになった。この結果を受け、管内全ての学校で課題の共有と意識の向上に努めてきた。更なる改善に生かすために、今年度改めてアンケートを実施し、課題解決の進捗状況や新たな課題等を把握することとした。

○ 今年度のアンケート結果とその考察

アンケート結果からは、「経営方針の位置付け」「全体計画の作成」「評価に基づいた改善」などが概ね高い評価となっており、実行・評価・改善の取組が進んでいる。一方、「組織の設置・活用」「研修の計画的実施」「必要な施設・設備・予算」については改善の幅が小さくなっている。

コロナ禍後を見据え、社会形成能力を育成する機会や場をいかに再構築し、体制や組織をどのように維持し、発展させていくかが課題として挙げられる。

(3) 課題解決に向けた取組

昨年度の課題は次の三点である。

- ・「組織体制の整備や研修の充実」
- ・「持続可能なシステムの構築に向けたリーダーシッ

プの発揮」

・「価値ある取組の情報発信・共有」

この三点を視点として、具体的実践を次に挙げる。

① A市B小学校の取組

A市では、今年度から中学校区単位で学校運営協議会の仕組みをつくる「コミュニティ・エリア構想」をすべての中学校区で実施している。組織運営体制整備の視点からの取組として、B小学校では地域課題と学校課題の両方を解決するために「将来にわたってB地域を支える人材の育成」をテーマにふるさとキャリア教育を進めるという方針を決めた。その方針とテーマに基づいた最初の取組として、9年間の地域学習プログラムづくりを進めている。

② A市C小学校の取組

持続可能なシステム構築に向けた取組として、主幹教諭の活用、教務部を中心とした総合的な学習の時間のコーディネート、メンターの要素をもつ企画会議の設定の3点を校長の役割として推進した。企画会議については、各学年が外部講師と教育活動を行う際に主幹教諭が参加しアドバイスすることとしている。その成果として、教員のスキルアップと社会形成能力の育成に主体的に関わろうとする教員の意識の向上につながった。

③ A市D小学校の取組

経営の重点として「地域とともにある学校づくり」を掲げ、PTAとコミュニティ・スクール(CA)を統合したPTCAを展開している。このPTCAには、学年委員会、学校支援委員会、広報委員会、地域連携委員会が設置されている。学校支援委員会では、地域コーディネーターが地域人材と学校の連携をコーディネートしている。広報委員会では、学校と地域とで連携しながら業務を進めている。

④ 取組の共有についての実践

地域とともにある学校づくりの取組を市内校長会、教頭会、小中連携委員会などを通して発信、共有することで、市内のキャリア教育やふるさと教育の活性化が図られている。

⑤ E市の取組

小学校から高等学校までの「E市版キャリア・パスポート」を作成し、指導上の留意事項には大人(家族や教師)が対話に関わることができるものとするなどが記されている。教育効果を高めつつ、持続可能な活用に向けた配慮がなされている。

(4) まとめ

① 成果

キャリア教育についてのアンケート調査結果を受け、管内で課題を共有したことがキャリア教育の一層の推進につながった。具体的な実践事例を発信・交流

したことで、今後の推進も期待できるものとなった。

② 課題

キャリア教育を核に社会形成能力を育む研修のあり方について、具体的な実践と検証を進めていく必要がある。コロナ禍によって地域連携が希薄化している現状を、地域を巻き込みながら再構築したい。

2 研究討議

(1) 全体協議から

① PTCAの具体について、特に広報委員会の活動では、学校と地域の方が分担したり協働したりしながら作業を行うなど連携を図っている。また、教員は四つの部会に分かれて担当し、地域の方が地域コーディネーターを務めるなど体制の整備を進めている。

② A市では中学校区でのコミュニティ・スクールとなっている。教員間の交流について管理職や教員の代表で組織されているだけではなく、様々な場面で協議等が行われるなど立体的な交流が図られている。

③ コミュニティ・スクールについて、組織の構築と体制整備は大切な要素であるが、コミュニティ・スクールによって子どもたちがどのように育ったかという子どもの姿を核とした話し合いも重要と考える。

④ コミュニティ・スクールの中で、こども園とも連携し、12年間を通して子どもたちをどのように育てていくかという議論も必要な視点であると考えられる。

(2) グループ討議から

① Aグループ

キャリア教育を推進していく上では、目的を明確にしたり、総合的な学習の時間に位置付けたりするなど、活動の価値付けをしっかりと行っていくことが校長の役割と考える。地域コーディネーターには、学校に対する理解の深さを強く期待したい。

② Bグループ

コミュニティ・スクールや地域学校協働活動を活用する仕組みづくりや学校でのキャリア教育の取組などを発信することを通して、地域と学校をつなぐことが大切である。コロナ禍だからこそ、どのような取組を進めているかということの情報発信を進めていくことが必要となる。



③ Cグループ

校長として、自己決定力の育成や多様性を認める土壌づくりなど、育成すべき資質・能力を子どもの姿を通して見取ることが必要である。それをコミュニティ・スクール等のコーディネートにつなげていくことが校長としての役割となる。

④ Dグループ

キャリア・パスポートの取組等を生かし、小中の教員間の関わりや地域、PTAの関わりを小中一貫した取組につなげていくことが求められている。

⑤ Eグループ

コロナ禍で途絶えてしまった事柄もあるかと思われるので、「再開」「再構築」が必要である。また、キャリア・パスポートの質の面からどのように取り組むかなどを探り、自分の地域の強みを探ることが大切である。

⑥ Fグループ

コミュニティ・スクールや小中連携をはじめとして、地域との連携や小中連携など、様々な連携を進めていくことを視野に取り組んでいくことが考えられる。地域への愛着があればよいと思われるが、そのためにも校長のリーダーシップが大切となる。

Ⅲ ま と め

1 成果

- (1) 体験活動を通じた社会との関わりや協力して社会活動に参画し、貢献しようとする意欲や態度を身に付けるためには、地域住民等と目標やビジョンを共有することが重要である。その上で、コミュニティ・スクール等を活用した組織体制整備をすること、社会貢献しようとする児童の資質・能力・態度を育むための持続可能な組織体制整備を構築すること、校長がリーダーシップを発揮して推進すること、以上3点の大切さが確認された。
- (2) 社会づくりに積極的に関わる態度や社会に貢献しようとする力の育成を目指した教育課程を編成するためには、学校経営方針にキャリア教育の視点を位置付けた上で、キャリア・パスポート等の取組を含めた年間指導計画を作成することが重要である。さらに、児童が学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりする学びを充実させること、コーディネーターが学校と地域を結ぶ役割をしっかりと果たすことなどが社会の創造に貢献する力を育むキャリア教育につながっていくと確認された。

2 課題

- (1) 多様性を認める土壌づくりが持続可能な組織体制整

備を構築する校長のリーダーシップにおいて大切であることが確認された。しかし、現状はコロナ禍による人との交流が制限されてきたことで、地域コミュニティの衰退が加速する傾向が強まっている。地域社会における人間関係が希薄化する中、さらに、ウイズコロナを見据え、家庭や地域の理解を得ながら連携・協働体制を新たに構築していく難しさが共有された。

- (2) 学校経営方針にキャリア教育の視点を位置付けた上で、教育課程を編成する必要性を共有することができた。しかし、社会形成能力を育む教育活動を推進するに当たって、小中連携の視点、教職員の思いと地域の思いを一致させる難しさ、体験活動と働き方改革の関連が課題として確認された。

3 今後に向けて

本分科会では、空知地区の研究発表「将来の夢と希望の実現に向け、社会とつながるキャリア教育の推進」に基づく協議により、社会形成能力を育む教育活動の推進と校長の在り方について研究を深めることができた。

今後の研究において、コロナ禍後を見据え、よりよい社会の形成に向けて参画する態度や課題を解決する資質・能力を養うための具体的な方策を明らかにすることができた。また、そのような教育活動を推進する上での校長の果たすべき役割と指導性を更に究明していくことが求められる。

「第11分科会に参加して」

秩父別町立秩父別小学校 戸澤 法史

本分科会のテーマは「社会形成能力」で、昨年度に続き空知地区が提言を担当しました。今年度は、岩見沢市立北村小学校の野田泰史校長先生が空知管内の現状を基に、組織運営体制の整備や持続可能なシステムの構築、キャリア教育の教育課程への位置付け等と大変貴重な提言をしてくださいました。

その後、各校の成果と課題を中心にグループ討議が行われました。特に、地域との連携に関しては「教職員の思いと地域の思いの意識のずれを一つにしていく難しさ」や「働き方改革との関係」、コミュニティ・スクールに関しては「地域コーディネーターが果たす役割の重要性」等が多くの学校で課題として挙げられ、時間を忘れる程の熱心な話し合いがされました。

最後に全道各地の校長先生たちとの話し合いを聞く中で、自校での課題は他校にも共通していることが分かりました。コロナ禍においてなかなか全道の校長先生方との交流ができませんでしたが、今回のように画面越しではありましたが、分科会で交流できたことはとても有意義でした。ありがとうございました。

研究課題

自立と共生の実現に向けた 教育活動の推進と 校長の在り方



I 趣 旨

現在、我が国が目指しているのは、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会であり、障がい者等が、積極的に参加貢献していくことができる「共生社会」である。

その実現には障がいのある者となない者が共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの理念が重要であり、学校教育ではその構築の一環として、次の二つの観点から教育活動を充実させる必要がある。

一つ目は、「自立と社会参加を見据えた力」の育成である。一人一人の教育的ニーズを把握し、個の能力や可能性を最大限に伸ばすための適切な指導・支援により、社会参加を可能にする自立する力を育てていくことである。

二つ目は、障がいのある人など、「多様な人の権利を尊重する態度」の育成である。障がいのある者となない者が触れ合い、交流する機会を保障することを通して、相互理解を深め、公平性を確保しようとする態度を育てていくことである。

本分科会では、このような「自立と共生」の視点に立った社会づくりにおける特別支援教育の役割について共通認識に立つとともに、その発展・充実のために校長の果たすべき役割と指導性について研究を深めたい。

II 研究発表及び討議

1 研究発表

共生社会の創り手を育む

特別支援教育の視点を生かした学校経営の推進
～共に学び、共に育つ教育環境づくりに向けた
校長のリーダーシップ～

後志地区 仁木町立仁木小学校 半田 健一

後志小中校長会では、研究プロジェクトチームを組織し、チームの役割と各校のタスクを明らかにして研究に取り組んでいる。本研究では、管内全小学校における課題の

共有と実践の構築により、研究課題の解決を図った。加えて、前年度大会から引き継いだ小中連携における課題の解決に向け、管内全中学校にも研究協力を依頼した。

(1) 研究計画（2年計画）

- ① 第1期 ～調査と課題設定、方策の決定
 - ・1次アンケートの実施と分析・考察
- ② 第2期 ～実践（方策の実行）と調査
 - ・特別支援教育の視点を生かした学校経営の推進
 - ・2次アンケートの実施
- ③ 第3期 ～まとめ
 - ・成果の普及と課題の焦点化

(2) 研究推進のための方策

1次アンケート結果および前年度大会の成果と課題を踏まえ、次の三つの方策を設定し研究を推進した。

方策1：「自立と共生」の理念を全ての学校で浸透させていくために、各校長が自校の経営戦略に落とし込む。

方策2：特別支援教育の視点を生かした学校経営を推進するために、経営計画においてその位置付けを明らかにして示し、校長がリーダーシップを発揮しながら取組を充実させていく。

方策3：特別支援教育の視点を生かした学校経営の手法として、小中が連携した取組を創造し、実践につなげていく。

(3) 推進の状況

① 方策1について

「自立」「共生」の文言を学校経営計画に明記した小学校が64%（1年次40%）と意識化が進んだ。年度当初に職員に説明するだけでなく、「具体的な取組の指示」「担当者への指導助言」など取組の過程で働きかけている校長も多く、プラスの変化が多く生じた。

【取組過程での働きかけ A校の事例】

「『自立した個人』『共生社会の創り手』の育成に当たり、学校として特に大切にしていけるべき資質や価値は何か」（校長会1次アンケートと同項目）というテーマで、教職員のワークショップを実施した。その後作成された学級経営案に「自立」「共生」「多様性」の記載が増え、教職員にとっては、理念共有のこの取組が、

指導・支援の方向性を明らかにする「道標」になった。また、教職員の認識と校長のそれとは少し異なっていることが分かり、お互いの認識を深めることができた。

② 方策2について

経営計画でその位置付けを明らかにした校長は97%（1年次89%）と増加した。7割の校長が「研修の機会を確保した」と回答し、1次アンケート時の主要な課題「意識と専門性の不足」の解決に向けて管内全体で前進することができた。

【教職員の意識と専門性の向上 B校の事例】

特別支援コーディネータを2名配置して学校運営の中心的な役割を担わせた。年度当初に特別支援教育の視点から研修を実施、研修日にも必ず特別支援教育の枠を設定することで、特別支援教育の視点を全教育活動の基盤とする校長の方針が浸透した。その結果、特性に応じた支援方法の共有、誰もが学びやすい授業や環境改善、教育相談の充実が進み、教職員の意識も一層向上した。

③ 方策3について

小中が連携した取組を行った校長は72%となり、前年度の13%から大きく増加した。「授業交流」「合同研修」実施においても、特別支援教育の視点から連携を図る事例が複数あった。具体的にはUD化やインクルーシブ教育システム、ICTによる支援充実を研究主題や授業改善の視点に設定するなど、カリキュラム・マネジメントの推進につながった。

小中連携推進のために「特別支援教育の視点を生かした学校経営推進のための作業ツール」を作成、85%の校長が活用した。「作業効率が良い」「起案に有効」「管内の足並みと方向性が揃う」など効果的に活用された。

【特別支援教育の視点から小中一貫教育 C町の事例】

C町の小中の校長は「作業ツール」を活用して「特別支援教育の視点を生かした小中一貫教育」について協議し、小中両校がその内容を令和4年度の経営方針の重点に盛り込んだ。さらに、5年後の小中一貫校設立に向けてランドデザインにも反映され、地域をあげての特別支援教育の体制づくりにつながった。

2 研究討議

(1) 全体協議から

研究課題や研究発表に対して、Web会議システムのチャット機能を活用して多くの感想や意見をいただいた。



【研究課題と研究推進体制について】

・中学校も含めて、「チーム後志」で教育を考え、研究

している点は素晴らしい。

- ・研究推進の方策を絞り込んで方向性が明確となったことで取り組みやすくなった。
- ・アンケートを2回実施して実践の成果と課題を明確にしている点が素晴らしい。
- ・北海道の理念でもある「自立と共生」を学校のランドデザインに位置付ける取組はととてもいい。

【「自立と共生」の理念の浸透について】

- ・「自立と共生」の理念を教職員と共有するために、ワークショップを行ったことは素晴らしい。
- ・「自立と共生」というテーマを校内で扱うのは難しいと思っていたが、本校でも活用できそうだ。

【教職員の意識と専門性の向上について】

- ・特支コーディネータからの特別支援教育の研修を毎回、設けているのは素晴らしい。
- ・研修の実施は有効だと思う。研修の具体について詳しく教えていただきたい。

【特別支援教育の視点を生かした小中連携について】

- ・小中連携は当町でも重要な課題。少ない回数であるが、協議の場を積極的にもつようになっている。
- ・「作業ツール」活用による小中連携は大変興味深い。
- ・切れ目のない支援体制は、小中連携、幼保小連携で構築していくことが重要である。中学校で引き継いで欲しい内容と小学校からの内容に差が出るがあるので、ポイントを合わせた引き継ぎが必要だ。
- ・身近な点から小中の連携を図ることが大事である。前任校では小中でノート指導に絞り連携の取組を図ることで、それが継続した取組となった。

(2) グループ討議から

ブレイクアウトルーム機能を用いてA～Fの6グループに分かれ、研究の視点に基づく討議を行った。

【視点1】子どもの自立や社会参加に向けた特別支援教育の推進

A 情報共有

子どもの自立や社会参加に向け支援体制を充実させるため、校内における特別支援学級担任・通常学級担任及び特支支援員等の連携、医療機関・児童相談所・大学・こども園・SC等の関係機関との連携を強化するには、子どもの成長や発達に関わる情報を共有することが重要である。そして、その連携の要を担う特別支援コーディネータの育成は欠かせない。

B つなぐ（切れ目のない支援）

大切にしたいことは、将来どうなりたいのか・どうしたいのかということ子どもや保護者が思い描くことである。子どもの思いや保護者の願いを捉え、かなえるために、学校と家庭・地域の関係機関をつないで支援を充実させる。小中それぞれをつないだ切れ目の

ない支援の充実により、子どもの自立や社会参加を実現することができる。

C 実践の振り返り

子どもの自立のためには自己肯定感を高めることが重要である。その支援の充実には、教職員の意識改革と専門性の向上が不可欠である。教職員が自己研鑽に向かうことができるよう実践の振り返り（PDCAのC）を重視する。自己点検によって改善の必要性が生じ、専門性を高める研修活動を促進することもできる。

[視点2] 多様な他者と協働する資質・能力を育む教育の推進

D 連携

目指す資質・能力を育む教育の推進のために、地域・学校・行政の連携、幼保小中の連携等を深められるかどうかは校長のリーダーシップにかかっている。関係機関から講師を招聘しての研修会により教職員の専門性を高める。特別支援教育コーディネータを複数配置するなど工夫して、保護者の願いを丁寧に受け止めるとともに、関係機関と連携した支援体制を充実させる。

E 多様な体験・多面的な児童理解・同僚性の高い職場

多様な他者と協働する資質・能力の育成には、多様な方とのふれあいにより子どもに学びや気付きを生み、思いやりや共生の力を高めていくことが大切である。また、子どもの自己肯定感を高めるためには、複数の教職員で一人一人を見取る体制を整え、多面的な児童理解から個のよさを認め生かしていくことが重要である。その土台となるのは、教職員が互いに認め合い相談し合える同僚性の高い職場である。

F 他者理解

共生社会の創り手となる資質・能力の育成には、他者理解の視点が重要である。例えば、自分とは異なる他者を理解することの大切さを、校長自ら、全校朝会講話・学校説明会などで子ども・保護者・地域へ発信する。他者理解を重視する体制づくりを、研修やコーディネータ活用、小中連携等で計画的に整えていく。

Ⅲ ま と め

1 成果

本部会では、後志地区仁木町立仁木小学校、半田健一校長から2度のアンケート調査、〈作業シート〉等の取組が提言された。

[視点1] 子どもの自立や社会参加に向けた特別支援教育の推進

- (1) 2回の実態把握アンケートを中心にした情報収集・発信によって、「共生社会」の実現に向けて育てたい資質や能力を学校経営方針に位置付けると共に研修計画

など具体的な手立てにつなげた学校が増えた。

- (2) 共通の〈作業シート〉を用いて小中の校長が経営方針を共有し、町内の特別支援教育の共通方針設定につなげたという取組が実践された。

[視点2] 多様な他者と共同する資質・能力を育む教育の推進

- (1) 特別支援教育の視点を生かした教育活動についての研修を計画的に行い、校内共通の環境整備につなげたという取組が実践された。
- (2) 特別支援教育に関する校内ワークショップを実施し、価値観の共有につなげたという取組が実践された。

2 課題

- (1) 個のニーズを捉えた教育活動を校種の枠を超えて継続的に行うことができる連携のあり方
- (2) 特別支援教育の体制を整え、維持するための人材育成の在り方

3 課題の解決に向けたキーワード

- (1) 「つけさせたい力」…児童に育むべき力はどのようなものか、具体的な目標設定が重要である。
- (2) 「研修の充実」…コーディネータを対象とした専門的な研修と教職員同士が話し合う一般研修等によって、教職員の認識を深めることが重要である。
- (3) 「情報共有」…校内の教職員間、他校種、校外機関など、関係する人との情報共有の場の設定が重要である。
- (4) 「社会につながる教育」…〈社会で生きてはたらく力〉につながる教育活動の推進が重要である。

「第12分科会に参加して」

共和町立東陽小学校 西岡健幸

ハイブリット開催ではありましたが、活発に議論がなされ、初参加の私にとっては大変有意義な研修となりました。特に、後志地区全体で足並みや方向性を揃えた発表が協議を熱いものに導いていました。

中でも汎用性のある「作業用シート」は、質問や参考にしたいとの声も多く、後日送付され参加者で共有することができました。

グループ討議も充実していました。特に、まとめの発表では、全6グループの記録者がキーワード等で討議の内容を簡潔に記載されていて、そのパネルの完成度の高さに「さすが、校長先生！」と感動しました。

司会者をはじめ、現地での分科会運営に携わった役員・実行委員の皆様方のご尽力に感謝申し上げます。大変有意義な分科会をありがとうございました。

研究課題

家庭や地域等との連携・協働、 学校段階等間の接続・連携の推進と 校長の在り方



I 趣 旨

これからの未来を生きる子どもたちには、自らの人生を切り拓いていく逞しさ、その基盤ともいえる知恵や体力、多様な人々と協働していく人間性といった「資質・能力」を幼児期から義務教育段階を通して身に付けていかねばならない。したがって、自立した一人の人間として生涯にわたり学び続け、地域社会に主体的に関わり、日本の未来を創り出していく人づくりが私たちの重要な命題である。

本分科会では、研究の視点1を「家庭や地域等と連携・協働を深め、創意ある教育活動を展開する学校づくりの推進」とする。これからの時代を生き抜く資質・能力を育てながら、様々な諸課題に対応するためには、従来型のマネジメントの下、学校の有するリソースだけでは限界がある。

そこで、一つ目のキーワードとして「地域と学校の連携・協働による学校マネジメント」を挙げる。学校では、「教師とは異なる知見をもつ外部人材の発掘」「スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門スタッフとの連携」「事務職員の校務運営への参画」「組織運営の見直し」等を図っていく必要がある。

二つ目のキーワードは「社会に開かれた教育課程」である。社会とのつながりの中で学ぶことで、子どもたちは、自分の力で人生や社会をよりよくできるという実感をもつことができる。これは、変化の激しい社会でも困難を乗り越え未来に向けて進む希望や力となる。これからの学校には、社会と連携・協働した教育活動を教育課程にしっかり位置付け、改善充実を図っていくことが求められている。

次に研究の視点2は、「成長の連続性を生かした学校段階等間の接続・連携の推進」とする。広域な学区を抱える市町村が多い北海道では、幼保小中、そして高校までの学びの方向性について、校長のベクトルをどれだけ揃えられるかが重要なカギを握る。次世代を担う子どもたちが、その能力を十分に発揮し、自己実現を図っていくためには、中・長期的な展望に立ち、各学校段階において円滑な接続・連携を一層推進していく必要がある。

このように、子どもたちに未来の社会を切り拓くための資質・能力を育成するためには、地域社会や学校段階との継続的、双方向的な連携と、これらを生かした創意ある教育活動の展開が重要であり、そこで果たすべき校長の役割と指導性を深く究明していきたいと考える。

II 研究発表及び討議

1 研究発表

家庭や地域等との連携・協働及び学校段階等間の
接続・連携の推進に関する教職員や関係機関への
校長としての適切な働きかけの在り方
宗谷地区 幌延町立幌延小学校 塩原 悟

(1) 本研究の視点と目的について

- ① 視点1については、「校長としてのコミュニティ・スクール（以下CS）への効果的な関与の在り方」について追究する。
- ② 視点2については、「学校段階等間の連携における校長のビジョンを実現するための職員への指導の在り方」について追究する。

(2) 研究の方法について

各校長への継続した意識調査と管内の取組、好事例の収集の二つである。意識調査は、一昨年度は小学校長に、昨年度は中学校長を含む全校長を対象に実施している。

(3) 意識調査から分かってきた宗谷管内の実態について

- ① 管内の学校運営協議会の設置率は47%で、そのうち地域学校協働本部が設置されているのは47%である。学校運営協議会が理想的な役割を果たしていると回答した割合は42%、不十分であると回答した割合は58%である。コロナ禍で様々な活動が制限され、地域の人材活用や訪問活動ができなかったことが影響していると思われる。
- ② 校内組織の中に「地域連携担当」が明確に位置付けられている学校は40%で、昨年の16%から高まりを見せており、今後設置予定の学校も23%と増えていく傾向が見られた。
- ③ 教育課程を家庭・地域に理解してもらう手段として7割以上の学校が懇談の場や各種お便りをあげ、ホームページを活用している学校も増えている。家庭の教育課程への理解が進んでいると回答した割合は62%であった。それに対して地域社会の教育課程への理解が進んでいると回答した割合は49%に留まり、家庭の理解に比べて地域への理解が進んでいないことも明らかになった。

④ 学校段階等間の連携については、小中の連携が進んでいるとした小中校長の割合は83%であるのに対して、保育所・幼稚園(こども園)との連携が進んでいると回答をした小学校長の割合は46%と低く、小中9年間の連携は進んでいるが、幼保小連携が不十分であると認識している小学校長が半数以上を占めている。

(3) 今後、宗谷地区で取り組むべきことについて

① CSに関しては、既に導入されている学校については、地域学校協働本部やコーディネーターの配置を含め、校長が理想とする役割が十分果たせるような体制づくりが進むように校長会として市町村教育委員会へ働きかける。今後、導入を予定している地域・学校については、市町村教育委員会事務局の役割にも積極的に関与していくことが確固とした体制づくりや協議内容の精選につながる。

② 教育課程について、保護者・地域住民にとっては学校の教育課程を知ることが、授業や活動に参画する機会・場づくりとなる。したがって、校長がリーダーシップを発揮し、家庭・地域への積極的な情報公開を行う。積極的な情報公開が、教育課程の理解促進や地域と学校の双方向の「連携・協働」を考える機会の提供につながる。

③ 学校段階等間の連携では、中学校区ごとに小中連携プランを作成し、そのプランに基づいた取組が進んでいるが、幼保小交流については不十分であることから、好事例に学び、授業交流やカリキュラムの交流などできることから進めていく必要がある。

(4) 現段階での成果と課題について

① 成果

ア 宗谷地区のCSの導入が約半数に達し、導入予定の学校も増える傾向にあり、「社会に開かれた教育課程」の理念実現に向けて、地域と学校の連携協働の機運が高まってきている。

イ CSの役割を果たしていくには、改善を図りたい事項や地域の協力を得たい事項などを焦点化して熟議していただくような校長の積極的な関与が必要である。コーディネーター不在の地区であっても校長の主体的な関与により、コーディネーター設置に結びつく好事例が生まれている。

ウ 小中連携プランの見える化により乗り入れ授業や分掌間連携などが進んでいる。幼保小連携については、課題もあるが、「小1プロブレム」解消に向けた好事例がある。

② 課題

ア 学校と地域の協働体制を構築していくには、地学協働本部とコーディネーターの存在が不可欠であることから、市町村教育委員会としての人材配置が可能となるよう校長・校長会としての働きかけが必要である。

イ 幼保小連携が不十分と認識していることから「中1ギャップ」の解消のみならず「小1プロブレム」の解消に向けた連携が必要である。具体的には、校長として小中連携プラン同様に幼保小連携についてもプラン化、見える化を図り、連携の在り方や方向性を示すことが大切であると考え。

2 研究討議

(1) グループ討議の中で出されたキーワード

- ・地域と学校が互いを「知る」
- ・リスタート・再構築
- ・地域コーディネーターが肝
- ・目指す子ども像の共有
- ・市町村全体での構想
- ・必要感・課題の共有

(2) 全体協議の概要

① CSを立ち上げたときの意識が、時間が経たことやコロナの影響で薄れてしまっている。子どもを中心に置いて、再構築していく必要がある。

② コーディネーターを誰が務めるかで、推進状況に影響する。コーディネーターがいない地域や学校教職員が務めている地域、教育委員会の職員が務めている地域もある。地域の方をコーディネーターにして、次の方につないでいけるようにしたい。

③ 学校段階等間の連携は目指す子ども像を市町村全体で共有することが必要である。

④ 小中で一貫したグランドデザインをつくったり、中学校教職員による乗り入れ授業や小学校教職員が中学校の授業参観に行ったりするなどの連携を行っているが、「なぜ連携が必要なのか」が分かっていない教職員もいる。

⑤ 教職員に連携の必要感をもたせる校長のリーダーシップが大切である。新たな負担は所持させずに双方にメリットがある、持続可能な連携を構築する。

(3) 全体協議のまとめ

① 地域との連携には一定の実績があるが、「貸し借り」の関係になっていることはないか。これから目指すべきは、学校と地域が目指す子ども像・地域像を共有し、対等な立場で活動する協働関係である。その関係を作るカギとなるのが学校運営協議会や地学協働本部の充実にある。そこに集う大人たちが、自分



の町、自分の学校の目標を共有し、お互いのできることをできる時にという関係で手を結ぶことができれば、持続可能な活動が展開できるはずである。

- ② 学校段階等間の連携は、これまでも何らかの接続・連携を図ってきている。ただ、例年通りの交流活動をするのが目的化していることはないだろうか。校種間連携とは、異なる校種の教師同士が、相互の指導や保育の在り方の「違い」に気付き、その違いを「一貫した育ちの観点」から改善していく営みである。その最たる拠り所は教育行政執行方針である。0歳から18歳までの学びの道筋を整理し、それに基づいた教育実践と検証を重ねていくことで、持続可能な連携が継続されていく。
- ③ 校長は、連携の道筋を具現化して職員や地域関係者にプレゼンし、具体的な動きを促していく重要な役割を有している。

Ⅲ ま と め

1 研究討議について

本分科会では、宗谷地区 幌延町立幌延小学校 塩原 悟校長より、管内で継続して実施している校長意識調査の結果から明らかになった諸課題や、管内の好事例に学ぶ成果が発表された。その後、二つの視点に基づいて各地区の取組を交流し、校長が果たすべき役割や指導性について議論を深めることができた。本分科会のまとめとして、協議を通して確かめられた成果と課題を次のように確認する。

2 成果と課題

【視点1】家庭や地域等との連携・協働

(1) 成果

- ① CS導入の有無によらず、「社会に開かれた教育課程」の理念実現に向けて、地域と学校の連携・協働の機運の高まりが確かめられたこと。
- ② コロナ禍により停滞していた地域とのつながりは少しずつ回復傾向にあり、withコロナの視点で、これまでにない自由な発想の取組も始まっていること。

(2) 課題

- ① 子どもを中心に地域と学校がつながるために、校長は学校の顔となって地域に出向き、学校外のコーディネーター設置に向けては、教育委員会にビジョンを示し要望を継続していく必要がある。
- ② CS立ち上げ時の意義が見失われないよう、教職員の出番も作りながら、連携の必要性について意識改革を進めていく必要がある。

【視点2】学校段階等間の接続・連携の推進

(1) 成果

- ① 小中連携では、中学校区での乗り入れ授業や、教育研究会を母体にした分掌連携など、実務者レベル

での好事例が交流されたこと。

- ② 校区合わせての働き方改革の視点として、新たに何かを始めるのではなく、これまでの既存の取組を活用し、充実させていくことの重要性が確かめられたこと。

(2) 課題

- ① パートナーである異校種の校長同士が、それぞれの困りや課題を共有し、我が町で目指す児童生徒像を明確にしていく関係性を深めていく必要がある。
- ② 相互の指導や保育の在り方の違いに気付き、その差違を共に改善していく意識を高め、実態交流や乗り入れ指導をより一層推進させていく必要がある。

3 今後に向けて

本分科会で協議された家庭や地域等との連携・協働も、学校段階等間の接続・連携も、双方が同じ目標に向かって歩みを進めなければ、これまでの「貸し借り」の連携・「交流のみ」の連携から前進することはできない。共通の目標の最たる拠り所は「我が町でどんな児童生徒を育てていくのか」という指針を示した教育行政執行方針である。その町の教育に関わる全ての関係者が「〇〇な人づくり」という指針を共有し、0歳から18歳までの学びの道筋を整理し、それに基づいた教育活動の実践と検証を重ねていくことで、学校の人材が数年間で入れ替わったとしても、持続可能な連携が継続されていくものと考える。

「第13分科会に参加して」

稚内市立潮見が丘小学校 吉崎 健一

まずは、大会運営に当たられた旭川市小学校長会の皆様、北海道小学校長会の皆様のご苦勞に敬意を表したいと思います。ありがとうございました。

さて、第13分科会の感想の前に、全連小会長大宇校長先生の講話の感想を一言だけふれさせていただきます。「元気な学校を創りましょう」というテーマでのお話。本当に感動し、たくさんの元気をもらいました。ありがとうございました。「学校王国」をつくらないという視点は、まさに13分科会の中心課題と言っても過言ではありません。

引き続き行われた13分科会では、大変分かりやすい趣旨説明。宗谷管内の全ての学校で取り組んでいる様子がリアルに伝わってきた提言。そして、初めてのブレイクアウトルームを活用したグループ討議。うまく司会ができませんでしたが、みなさん協力的で休憩をとることもなく、あっという間の時間でした。

視点2の学校段階等間の連携は、以前に比べて連携が深まっている地区が増えているように感じました。地域で育つ子どもたちを同じ目線で力合わせをする先生たちが増えてきたことがとっても嬉しく感じました。

大会参加印象記

道小旭川大会に参加して

天塩町立天塩小学校 小柳 豊

9月9日、第65回北海道小学校長会教育研究旭川大会が開催されました。コロナ禍においてのハイブリッド開催やオンラインではありますが、3年ぶりの分科会実施と新たな方向性を示した大会となりました。

第13分科会「社会との連携・協働」では、宗谷地区の研究発表が行われ、「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、学校と地域の連携・協働をいかに推進していくかを多くの実践例で紹介されました。CS・地域学校協働本部の充実や小中連携・幼保小連携等の推進に関わる校長のリーダーシップの重要性を改めて意識することができました。

グループ討議では、全道各地の校長先生方から自校の実践や情報を交流することができ、学校規模や地域の実態は異なるものの、家庭や地域、学校段階等間の連携・協働を深めるために、学校経営ビジョンの明確化・浸透や学校内外との連絡調整、課題解決に向けた迅速性など校長としての役割や指導性について様々な実践を具体的に学ぶことができました。

大会運営に尽力された旭川市校長会の皆様並びに全連小・道小役員幹事、分科会関係者の皆様に感謝いたします。自身の職能向上につなげることができました。ありがとうございました。

良質の刺激とエネルギーを得られた研究大会

新ひだか町立三石小学校 櫻井 亮

初めての参加となる道小教育研究大会。「当面の諸課題」と題した全連小大大会長の講話は、軽妙な語り口と全連小のリーダーに相応しい魅力ある人柄のおかげで、あっという間に時間が過ぎていきました。このような校長になりたいと思える方（大大会長）との出会いと、在るべき校長の姿を示した珠玉のメッセージは、私にとっての宝物となりました。

午後からの分科会でも全道各地の校長先生の優れた実践から学ぶことが多くありました。特に第11分科会「社会形成能力」の研究主題「社会形成能力を育む教育活動の推進と校長の在り方」に基づいた空知校長会の発表では、「9年間の地域学習プログラムの作成」「PTAとCSを統合しPTCAの活動」等、質の高い取組に対する校長の関わりが紹介され、自身の学校経営にすぐ生かしてみたいとの思いを抱かせてくれました。

全体会におけるクリアな音声と画面の切り替わりや、Zoomのよさを生かしたスマートな分科会運営は、オンラインで参加した全ての人にとって充実した時間だったに違いありません。完璧なまでのハイブリッド開催を企画・運営して下さった実行委員会並びに道小役員幹事の皆様の熱意に心から敬意を表します。本当にありがとうございました。

道小旭川大会に参加して

当別町立西当別小学校 八木橋 桂二

校長1年目の今年、「川と橋のまち」旭川で開催された第65回北海道小学校長会教育研究旭川大会に参加させていただきました。今年度の大会はハイブリッド開催による1日日程ということで、Zoom会議システムでの参加となりました。直接顔を合わせて全道各地の校長先生から学ばせていただくことはできませんでしたが、初めての道小の大会でたくさんの学びがありました。

全連小会長の大字弘一郎様による「当面の諸課題」では、校長に求められる力や学校経営の姿勢、直面している諸課題への対策等、元気な学校を創るためのヒントをたくさんいただきました。大大会長がお話されていた「先生に元気がないと困るのは子ども」の言葉、私も大切にしていきたいと強く思いました。

また、私が参加した第13分科会「社会との連携・協働」では、家庭や地域と連携する教育活動の構築や体制の創造をテーマに、コロナ禍における学校運営協議会の再構築の交流を通して、貴重な実践を学ぶことができました。

本大会の開催にあたっては、開催方法をめぐり大変ご苦労されたことと推察いたします。旭川市小学校長会並びに北海道小学校長会役員幹事の皆様に心より感謝申し上げます。

旭川大会に参加して

釧路市立愛国小学校 藤 森 健 浩

コロナ禍でハイブリッド開催となり旭川市に赴くことができなかつたのは残念でしたが、画面を通して盛大にそして活気が伝わってくる大会に参加できたことを大変嬉しく思いました。全体会では、今日的な課題について見識を深めると同時に、自分の学校経営や先生方に対する姿勢等について、改めて考えるよい機会となりました。これからも引き続き、元気な学校を創っていこうと意欲が湧いてくる全体会でした。

参加させていただいた第13分科会「社会との連携・協働」では、オンラインではありましたが、提言やグループ討議を通して、コミュニティ・スクールを中心とした家庭や地域等との連携や、小中連携を中心とした学校段階等間の接続・連携について、熱心かつ提案性のある討議をすることができ、校長の役割と指導性について今後の学校経営に生かせる有意義な時間となりました。

大会の運営に関わられた旭川市小学校長会の皆様並びに道小役員幹事の皆様、研究発表をしていただいた校長先生方、多くのことを学ぶことができる研究大会となったことに大変感謝しています。ありがとうございました。

道小旭川大会に参加して

八雲町立熊石小学校 渋 谷 智 実

9月9日(金)、第65回北海道小学校長会教育研究旭川大会が開催されました。コロナ禍において参集とオンライン両面の準備を進めていただき、ハイブリッド開催というまさに「NEW NORMAL」が示された大変価値のある歴史的な大会となりました。

第9分科会「学校安全」では、「命を守る安全教育・防災教育の推進と校長の在り方」を研究課題とし、オホーツク地区の研究発表が行われました。「9年間を見通して編成した防災教育計画」をもとに、組織的・計画的に取組を進めたことで学校全体の危機管理意識が高まり、子どもたちが災害を自分のこととして捉え、主体的に行動する態度を養うことができた多くの実践例が紹介されました。学校運営協議会によって持続可能な取組が推進されている様子を伺い、家庭や地域と連携するための校長の在り方を考えることができました。グループ討議では、話しやすい適切な人数で、オンラインを感じさせないほど、活発に全道各地の情報共有、討議を行うことができ、自身の職能向上につながることができました。

「校長の職能向上」「北海道教育の振興・発展」のため、尽力された旭川市小学校長会の皆様並びに全連小・道小役員幹事、分科会関係者の皆様に感謝いたします。ありがとうございました。

道小旭川大会に参加して

鶴居村立下幌呂小学校 長谷川 順 子

コロナウイルス感染症の状況等からハイブリッド型の開催となった道小旭川大会は、全道の校長がつながり、研修の成果が次代を担う子どもたちの笑顔と希望への架け橋となっていくと感じられた大会でした。

全体会では、大字全国連合小学校長会長の講話により教員が元気のある学校を創ることや教員のやりたいことができる環境を整えることなど校長の姿勢、危機管理や学校経営についての考え方などについて考えることができました。

また、私が参加した第13分科会「社会との連携・協働」では、家庭や地域等との連携・協働を深め、創意ある教育活動を展開する学校づくりに向けて、多くの学校で同じような悩みを抱えていること、CSを推進するためには地域コーディネーターを担っていただく人材の発掘が重要であること、地域に学校について知ってもらったり学校の教職員に地域につながる必要感を感じてもらったりすることが必要であることなどから、校長が積極的に関わる重要性を確認することができました。

今年が初めての参加でしたが、多くのことを学ぶ機会となりました。大会の運営に携わられた旭川市小学校長会の皆様並びに道小役員幹事の皆様に感謝申し上げます。

研究のまとめ

北海道小学校長会研修部長
若林 晋



「川のまち旭川から 子どもたちの笑顔と希望の架け橋となって 未来をともに創り出そう！」をキャッチフレーズに、第65回北海道小学校長会教育研究旭川大会は、コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会同とオンラインによるハイブリッド開催という新たな形で実施されました。

大会主題「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」、大会副主題「ふるさとに誇りと愛着をもち ともに未来社会の創造に挑戦する子どもを育てる学校経営の推進」の究明に向けて、11の分科会におきましては、Zoomのブレイクアウトルームをグループ討議で活用することで、大変熱心な研究協議が行われましたことに心から感謝申し上げます。

各分科会におきましては、これからの時代を生きる子どもたちに求められる資質・能力の育成に向けた教育課程の編成・実施・評価・改善や、危機管理対応、いじめ・不登校等の生徒指導など、今日的教育課題の解決に向けた指導体制確立のための校長の役割とその具体的方策等について重点的に研究協議が行われました。

それぞれの分科会における提言内容や討議内容、まとめなどを俯瞰し、学校経営の責任者である校長の果たすべき役割と指導性について、次の二つの観点から整理したいと思います。

一つ目は、「地域や学校の特色を生かし、新たな時代に求められる資質・能力を育むカリキュラム・マネジメント」について、二つ目は、「学校の組織力向上とこれから担う人材育成に向けたリーダーシップ」についてです。

では、各分科会の研究協議の内容について、この二つの観点から報告させていただきます。

まず、一つ目の「地域や学校の特色を生かし、新たな時代に求められる資質・能力を育むカリキュラム・マネジメント」についてです。

第1分科会「経営ビジョン」では、「豊かな心の育成」を実現するための経営ビジョンの在り方とそれを具現化した実践事例が報告されました。9年間の学びを意識した中で、中学校区や地域でランドデザインや重点目標を共有、統一していくこと、先見性をもって経営ビジョンを策定し発信すること、外部機関との連携における校

長の役割、子どもの姿で評価・改善し、次につなげていくことの大切さが確認されました。

第4分科会「知性・創造性」では、コロナ禍における児童の学習保障に向けたカリキュラム・マネジメントの取組やリーダーシップの在り方が報告されました。カリキュラム・マネジメントを学校課題解決に向けた実効性のあるものにしていくためには、教職員の意識改革と課題の共有化が重要であり、そのために小・中が連携して一貫した教育課程の改善やそれを行う組織の見直しなどに取り組むことが大切であることが確認されました。

第5分科会「豊かな人間性」では、人権教育を切り口に、豊かな人間性を育む教育活動を意図的・計画的に推進するカリキュラム・マネジメントの在り方に関する研究が報告されました。人権教育に計画的に取り組むためには、校長が学校経営方針に位置付けてカリキュラム作成を推進すること、人権教育を推進していくためには、校長が方向性を示し、エビデンスを得て、教職員の実践（授業）を通して検証していくという指導性を発揮していくことの大切さが確認されました。

第6分科会「健やかな体」では、「心身ともに健やかな子どもの育成」に関する「十勝版経営シート」を用いた経営ビジョンの構築と校長のリーダーシップの報告がありました。「十勝版経営シート」のように、学校間や地域と連携し教育課程に生かしていく取組は、校長の思いを生かしたカリキュラム・マネジメントに向けて有効な手立てであること、地域性を生かし、価値付けや方向性を定め、協働意識を高めていくような連携を行っていくことが大切であることが確認されました。

第9分科会「学校安全」では、小中一貫教育における9年間を見通した防災教育の推進や、地域ぐるみで子どもの安全を守る取組について報告されました。子どもに主体的な判断、行動する力を身に付けさせるためには、校長のリーダーシップの下、教職員の判断力、行動力を高める必要があること、家庭や地域と連携した安全教育に取り組んでいる学校が少ない現状から、今後、校長の発信力を高めながら連携して取り組むことの大切さが確認されました。

第11分科会「社会形成能力」では、昨年度からの継続研究としての課題に焦点を当て、その解決に資する地域の特色を生かしたキャリア教育の実践が紹介されました。

子どもたちに他者と協働しながら課題解決を図る資質・能力を身に付けさせるためには、体制づくりやシステム構築も必要であるが、子どもの姿から成果を見極めること、自己決定力を育成すること、多様性を認め合える土壌をつくることなどが大切であることが確認されました。

第12分科会「自立と共生」では、共生社会の創り手を育む特別支援教育の視点を生かした学校経営の在り方や重要性について、昨年度課題であった「小中連携」に関する具体的な実践例も交えて提言されました。多様な他者と協働するには、9年間で育てる資質・能力を小中で共有して取り組むこと、児童・生徒の自己肯定感を高めることが不可欠であり、積極的に関わり発信していく力を育てていくことが重要であることが確認されました。

次に、二つ目の「学校の組織力向上とこれからの担う人材育成に向けたリーダーシップ」についてです。

第2分科会「組織・運営」では、学校経営ビジョンの具現化のためのミドルリーダーを核とした校内組織の構築、根室地区の教育風土を生かし組織の活性化に向けた具体的な取組が報告されました。活力ある学校組織を構築し学校経営ビジョンを実現するためには、グランドデザインを教職員、保護者、地域等に浸透・共有することは必須であること、心理的安定性を伴った職場環境づくりが求められていることが確認されました。

第3分科会「評価・改善」では、学校評価と人事評価をリンクさせ、子どもたちのための評価・改善を目指してアプローチしてきた具体的な実践事例が紹介されました。不断の改善を図るために、校長は教職員とのつながりをしっかりともち、自己有用感が高まる評価をしていくことで学校運営に対する参画意識を向上させていくこと、目指す子どもの姿と評価項目・評価基準、方策と分掌計画・学級経営案など、全てのことを教育目標の達成につなげていくことの重要さなどが確認されました。

第7分科会「研究・研修」では、ICTの活用による学びの質を高めるための研究・研修体制の在り方や組織的な活用の推進に向けた校長のリーダーシップについて提言がありました。校長には、ICTの活用が本来の目的である「個別最適な学び」「協働的な学び」に効果的に作用し、学校の教育力向上の実現につながる「チーム学校」の舵取りが委ねられていること、「学校として」「6年間で」子どもを育むブレない教育課程をつくるために必要な研究・研修の仕組みや組織を構築することの重要性が確認されました。

第13分科会「社会との連携・協働」では、コミュニティ・スクールや学校段階等間の連携の推進等に関与する教職員や関係機関への校長の適切な働きかけについて報告されました。これからは、学校と地域が目指す子ども像・地域像を共有し、対等な立場で活動する協働関係が重要であり、その関係をつくるカギとなるのが学校運営協議会や地学協働本部という組織の充実にあること、0歳から18歳までの学びの道筋を整理し、それに基づいた教育実践と検証を重ねていくことで、持続可能な校種間連携

が継続されていくことの大切さが確認されました。

以上、11の分科会の概要について、二つの観点から述べさせていただきます。

全ての分科会を通して、校長の役割と指導性について俯瞰してみますと、次の2点が大切であることが見えてきました。

1点目は、地域や学校の課題へのアプローチやこれからの時代を生きる子どもたちに求められる資質・能力の育成に向けて、校長が積極的に明確なビジョンを示し、教職員や保護者、地域・関係機関とも共有し協働して取り組むことです。さらに、その結果を子どもの姿で評価・改善し、関係者と一体となって学校経営を推進していくことで、社会に開かれた教育課程の編成につながるということが伺えます。

2点目は、学校の組織力向上に向けて、教職員との意図的な関係づくりを図り、自己有用感が高まるような適切な評価等でモチベーションを高めることで学校運営に対する参画意識を向上させること、教職員や保護者、地域、関係機関との連携・協働を機能させるコーディネーターとしての役割が重要であることなどです。さらに、教職員を育てるための組織力を強化し協働性を高めていくことで、これからの担う人材育成を図ることも重要であり、校長の組織マネジメントが求められるということです。

子ども一人一人の能力を伸ばし、来るべき社会の担い手を育てるという思いを教職員にもたせることは、校長が示す先見性をもった学校経営ビジョンとリーダーシップに負うところが大きいと思います。コロナ禍も3年目となり、感染症対策と教育活動を両立させながら進めておりますが、ぜひ、それぞれの学校がチーム力を生かして目標を達成するよう、私たちは研鑽を重ねていきたいものです。

本大会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、全体会、分科会ともに会同とオンラインによるハイブリッド開催という形で実施されました。これまでとは大きく異なる新たな開催方法ではありましたが、ご参加いただいた皆様一人一人のご協力で充実した大会とすることができました。これもひとえに、旭川市小学校長会の皆様による万全の準備とご尽力のおかげによるものと心から感謝申し上げます。

本大会の研究の成果が、ご参加いただいた校長先生を通して各地区に還元され、更には各学校の学校経営の一助となることにより、「ふるさとに誇りと愛着をもちともに未来社会の創造に挑戦する子どもを育てる学校経営の推進」につながりますことを確信しています。

そして、来年開催されます第66回北海道小学校長会教育研究渡島・北斗大会に引き継がれ、更なる大きな成果が得られますことを願い、研究のまとめとさせていただきます。

ありがとうございました。



次期開催地挨拶

第66回北海道小学校長会教育研究渡島・北斗大会
実行委員会委員長

池田克己

旭川大会の全体会閉会に当たり、次期開催地を代表しまして、一言ご挨拶申し上げます。

まず初めに、旭川大会が無事に閉会を迎えられましたことにお祝い申し上げます。これも大会実行委員会の皆様の計画的かつ組織的な運営によるものと思ひ、皆様のご尽力に感謝申し上げます。ありがとうございます。この成果を次年度につなげていきたいと思ひます。

さて、本日の旭川大会が終わりますといよいよ次年度の大会へ向けて動き出すこととなります。

第66回の北海道小学校長会教育研究の開催期日は、令和5年9月8日(金)、9月9日(土)の2日間日程を予定しております。

開催地は、北海道新幹線の駅があり、北海道の玄関口となっている北斗市です。

大会主題は、今年度と同様に「自ら未来を拓きともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」としています。

また副主題を、「ふるさとに誇りと愛着をもちともに未来社会の創造に挑戦する子どもを育てる学校経営の推進」としています。

全体会場は、北斗市の文化総合施設の中心である北斗市総合文化センター(通称「かなで〜る」)です。全体会を行う大ホールは、さまざまなコンサートなども行われており、1,000人を収容できる広々とした会場です。また、北斗市総合文化センターは駐車場も大きいですし、JR函館駅から道南いさりび鉄道に乗り、清川口という駅で降りるとすぐの場所にあります。

全道各地から多くの校長先生方に来ていただいても安心できる場所と考えています。

分科会場は、北斗市内の次のような場所を予定しています。「北斗市公民館」「北斗市農業振興センター」「北斗

市七重浜住民センター(通称「れいんぼー」)」「北斗市久根別住民センター(通称「くーみん」)」です。そして北斗市に最近できましたラグビー・サッカー場に隣接する「クラブハウス」も分科会場として予定しております。

その他の施設も併せまして北斗市内にある公共施設9会場を分科会場として準備し、11分科会を開催できるように現在進めているところです。なお、会場により広さの違いがあり、分科会の人数が変わってくるのが予想されますが、どの会場でも熱いグループワークができることと思ひます。また、各会場へは、現在シャトルバスにて、参加者の皆様に移動していただく予定です。

そして、記念講演については、東京オリンピックが終わった今だから聞いてみたい、アスリートを育てた経験から子どもの可能性を伸ばすヒントについてお話いただけたらと思ひ、東京オリンピック卓球金メダリストの水谷 隼選手と伊藤 美誠選手を育てました水谷選手のお母さまで、卓球指導者の水谷 万記子氏をお願いしております。

私たちにとって初めて聞くような様々なお話をしていただけるものと思ひます。また、私たち校長にとって、貴重な機会となることと考えております。

次年度9月に全道各地の皆様が北斗市に来ていただけることをお待ちしております。

以上で、次期開催地を代表して現在までに決まっていることにつきましてご紹介させていただきました。旭川大会実行委員会の皆様の熱い思いを引き継ぎ、渡島・北斗大会が皆様にとってよかったと思える大会となりますように準備を進めてまいります。

それでは、皆様と渡島・北斗大会でお会いできることを願ひまして、次期開催地からのご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願ひ致します。

編

集

後

記

- ◆ 昨年度、新型コロナウイルスの感染拡大により参集型開催が中止となったものの、「研究の歩みを止めない」という姿勢を貫き、オンラインを活用し北海道内を結ぶという新たな形で石狩・千歳大会が実施されました。
- ◆ 今年度の旭川大会は、前回大会で実現できなかった会同しての研究交流の実施に向け、主管地区でもある旭川市小学校長会の皆様が、用意周到な準備を進めてくださいました。
- ◆ しかしながら、感染状況と本道の広域性を鑑み、開催方法を会同とオンライン会議システムZoomによるハイブリッド開催に変更することになりました。
- ◆ 急な開催方法の変更にもかかわらず、オンライン対応のために主管地区である旭川小学校長会の皆様が、何度も研修を重ねて大会に備えてくださいました。
- ◆ 大会当日は、昨年度の石狩・千歳大会の経験を生かし、全体会は、会場を旭川トーヨーホテルに設置し、そこから全道各地の参加者にオンラインで配信するという形によって実施することができました。
- ◆ 当面の諸課題については、全連小 大字弘一郎 会長より講話をいただきました。コロナ禍における校長会の役割や課題等にふれられ、最新のデータに基づく具体的な教育情報も丁寧に解説してくださいました。多くの参加者から、たくさんのご意見を学ばせていただいた貴重な機会だったという感想が聞かれました。
- ◆ 分科会は、「分科会の充実こそが最大のおもてなし」の精神のもと、オンライン会議システムZoomのブレイクアウトルームを活用した視覚化を図った参画型の分科会運営の工夫により、討議の活性化を図りました。参加者が提言をもとにオンラインを通じて話し合うことで、発表者やそれぞれの地区校長会の思い、取組の意図などを伝え、校長の果たすべき役割や指導性などを共有することのできる分科会となりました。
- ◆ 今回の旭川大会は、会同とZoom会議システムによるハイブリッド開催として、道小の研究大会のあゆみにしっかりと足跡を残すことができました。その中で、確かな成果を挙げ、研究を引き継いでいることを全道の会員の皆様にお伝えし、共有したいという願いのもと、大会特集号小学校教育第59号の編集を進めてまいりました。この冊子が今大会の記録として、皆様方の学校経営の一助になれば幸いです。
- ◆ 本冊子編集におきましては、各分科会運営者の皆様、全道各地からコメントをお寄せいただいた参加者の皆様に深く感謝いたします。また、大会実行委員会研修部として本誌編集にご尽力いただいた柴田康徳校長先生をはじめ、実行委員会研修部の皆様に厚くお礼申し上げます。
今大会の研究成果が、今後の学校経営に生かされ、次年度開催されます、第66回北海道小学校長会教育研究渡島・北斗大会において一層積み上げられますことを心から願っております。

小学校教育 No.59

— 教育北海道(別冊) —

令和4年12月14日 印刷

令和4年12月14日 発行

編集・発行 北海道小学校長会

札幌市中央区北5条西6丁目1-23

第二北海道通信ビル306号室

電話 011-218-9850

代表 **紺野高裕**

印刷所 **展文社総合印刷(株)**

電話 011-219-8585